

No.	730-020	事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				所属部	建設部
							所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野昌幸
	施策名	0 1	生活基盤の充実				所属G(係)	住宅G
	基本事業名	0 2	住宅環境の整備				電話番号	45-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	霧島市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付規則
	一般	0 8	0 6	0 3	124010	がけ地近接等危険住宅移転事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
がけ地近接等で危険なため住居移転が必要な対象者が移転計画作成及び補助申請を市に行い、市が国・県に補助交付申請を行う。交付決定後、申請者が事業に着手。完了後市・県が検査を行い国、県に実績報告、補助金請求を行う。国と県の補助に市の補助を併せて支払いを行う。 平成20年度予算:除却等費780千円、建物助成費(住宅建設8,880千円、土地購入2,060千円、敷地造成580千円)計13,080千円(補助率 国1/2、県1/4、市1/4)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 47 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
危険住宅の除去及び移転(1戸)		ア	市内の危険住宅移転戸数
			戸
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
危険住宅の除去及び移転(3戸)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
高さ2m以上でがけ勾配が30度を超えるがけに近接する住宅。(昭和46年3月31日以前に建築されたもの)		名称	
		単位	
		ア	市内の危険住宅戸数
			戸
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域に連なっている住宅の移転を促進する。		名称	
		単位	
		ア	市内の除去及び移転実施後の危険住宅戸数
			戸
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
ゆとりある住宅を確保できる。		名称	
		単位	
		ア	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	千円	千円	千円	千円	
		国庫支出金		2,350	2,366	8,030	6,540	
		都道府県支出金		1,175	1,183	4,015	3,270	
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,075	1,196	4,020	3,558	
	事業費計(A)	千円	4,600	4,745	16,065	13,368		
活動指標		ア 戸	1	1	1	2		
対象指標		ア 戸	1,169	1,168	1,167	1,166		
成果指標		ア 戸	1,168	1,167	1,166	1,164		
上位成果指標		ア %	41	40.4	69.8	43		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
梅雨や台風等でがけ崩れ等に伴う住宅の崩壊等により、住民の生命、財産が奪われている状況を鑑み、その危険住宅の移転を促進するために開始された。(昭和47年度から実施)	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
昭和46年3月以前の建物対象であることから対象者が高齢化しており、移転に対し消極的となっている。また、高齢であるため資金借入れが困難なケースが増えている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
移転資金の借入れの利子補助を直接補助にしてほしいとの要望が住民より聞かれる。	

事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 危険住宅を移転することにより生活環境が整備され住民の生命財産を守ることが可能になる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 移転費用が多額になるため個人で移転することは困難であり、行政(国・県・市)が移転費用の一部を補助することにより住民の生命財産を守ることが可能になる。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 危険住宅移転の対象を昭和46年以前建築に限定しているのは、建築基準法施行条例(県)とも整合性があり妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 移転を促進することで、住民の生命財産を守ることができ、移転対象戸数が減っていくことが成果の向上につながる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事業廃止により資金的に困難な住民の移転が滞り、災害による被害の拡大を招いてしまう。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他の事業で移転を行う方法はなく、この事業のみである。また、がけの崩壊防止工事を導入出来ない事例も多く本事業に頼らざるをえない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 解体費は大幅にアップしている中で、補助金額は数年据え置きであり削減は困難である。また、国の基準に基づき行っている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 現地調査等に専門性を要求され委託等は無理であり、事業内容からも困難である。また、すでに最小限の人員で事務処理をしているため、人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 対象者が限定されており、事業を実施することで被害を未然に防ぐことができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	住民に広報誌等を通じて事業を知らしめる必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 国の補助事業に準じており早急な改善は困難である。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 本制度を活用していただくには、危険箇所の適切な把握と、住民への周知が重要であり、更なる現地調査による状況把握、及び広報等により事業を知らしめることが必要である。

No.	730-030	事務事業名	市営住宅等耐震診断事業				所属部	建設部	
							所属課	建築住宅課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野 昌幸
	施策名	0	1	生活基盤の充実				所属G(係)	建築G
	基本事業名	0	2	住宅環境の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	公営住宅法、建築物の耐震改修の促進に関する法律	
	一般	0	8	0	6	0	1	122010 住宅維持補修事業(補助) 地域住宅交付金事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市内の市営住宅で建築年度、建物構造から耐震診断が必要と判断される住宅を対象に地域住宅交付金事業を活用した耐震診断事業を実施する。実施計画年度は、平成19年度から平成23年度である。この事業の内容は、(財)日本建築防災協会の既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準に則り、建物履歴、外観調査、コンクリート強度、鉄筋鉄骨強度、構造強度確認、鉄筋鉄骨の発錆調査等を実施し、補強が必要な場合は、補強方法・工法まで具体化し耐震診断報告書とすることで、今後の市営住宅の耐震化を図るものである。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (      年度 ~ ) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( H 19 年度 ~ H 23 年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
耐震診断調査業務委託(11棟・200戸)		ア	耐震診断を行った市営住宅の棟数
			棟
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
耐震診断調査業務委託(8棟・136戸)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市営住宅及び入居者		名称	
		単位	
		ア	耐震診断が必要な市営住宅の棟数
			棟
		イ	耐震診断が必要な市営住宅入居者戸数
			戸
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市営住宅を耐震診断することで、入居者の安全を確保する。		名称	
		単位	
		ア	耐震診断を行った市営住宅の棟数/耐震診断が必要と判断された市営住宅の棟数
			%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
ゆとりある住宅を確保できる。		名称	
		単位	
		ア	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合
			世帯
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,732	5,220	5,555	
			都道府県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	0	5,784	5,753	9,077	
			一般財源	千円	0	0	0	0	
			事業費計(A)	千円	0	10,516	10,973	14,632	
活動指標		棟		13	11	8			
対象指標		棟		55	42	31			
		戸		1,092	796	596			
成果指標		%		23.6	43.6	58.1			
上位成果指標		世帯		40.4	69.8	43			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
震災の住宅被害は、昭和56年以前の耐震基準を満たさない建物に多く、本市でも昭和56年以前建築の住宅割合が多いことから、平成19年度から昭和56年以前に建築した市営住宅の耐震診断を行う。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
地震による建物被害が各地で発生していることから、早急に耐震診断を行い、結果によっては適切な補強工事を行う必要がある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	市営住宅等耐震診断事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																							
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																												
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	市営住宅の耐震診断を行うことにより、地震に対する安全度を判断し、入居者に安全な住居を提供することは、ゆとりある住宅を確保できることに結びつく。																								
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	市営住宅の耐震診断を行い、入居者の安全を確保するのは、管理者である市が行う必要がある。																								
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	地震に対する市営住宅の耐震化と入居者の安全性を向上させることは妥当である。																								
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	市営住宅の耐震診断を行い、地震に対する安全性が確認されることで、入居者が安全な住環境で生活できていると考える割合が高くなる。また、耐震に補強等が必要とされる場合も、具体的な耐震化の基となるので、市営住宅の管理、入居者の安全を図ることに寄与する。																								
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	市営住宅入居者の安全が確保されない。																								
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 補助事業(地域住宅交付金事業)を活用しているため、これにかわる手段はない。																									
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	補助事業を活用することで、一般財源からの支出削減を行っており、委託についても入札によりコスト削減に努めているので事業費の削減余地はない。																								
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	補助対象事業であり、事業成果の向上のために、市職員による業務が必要である。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の削減の余地はない。																								
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	公営住宅の家賃は、公営住宅法に基づき所得に応じて設定されているため公平である。																								
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																												
(1) 1次評価者としての評価結果 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			(2) 全体総括(振り返り、反省点) この事業は、市営住宅の耐震化を図り、入居者の安全に寄与するものである。住宅ストックを有効に活用し、適正に管理していくために必要な事業である。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																												

No.	730-050	事務事業名	市営住宅外壁改修事業				所属部	建設部	
							所属課	建築住宅課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野 昌幸
	施策名	0	1	生活基盤の充実				所属G(係)	建築G
	基本事業名	0	2	住宅環境の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	公営住宅法	
	一般	0	8	0	6	0	1	122010	住宅維持補修事業(補助) 地域住宅交付金事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
この事業は、市営住宅の外壁を良好な状態に改修することで、外壁の落下や雨漏り等を防ぎ、市営住宅入居者の安全で快適な住居を確保するものである。事業の施行では、経費の軽減を図るために、平成18年度から現行の国土交通省所管、地域住宅交付金事業(補助率上限45%)を採択している。また、平成18年度からは、事業完成後の良好な外壁の状態が長期間保持する、外壁改修工法(ピンネット工法)を導入し、更なるコスト削減に努めている。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 年度 ~ )	
							<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( H 18 年度 ~ H 未定 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
市内、市営住宅の5団地5棟の外壁改修工事を行った。 上井団地(D棟24戸) 川原団地(3号棟16戸) 大野原団地(4号棟16戸) 奈良団地(1号棟24戸) 第二今村住宅(1号棟16戸)		ア	外壁改修を行った市営住宅の棟数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
・市内、5団地5棟の外壁改修工事		ウ	
・外壁改修工事設計業務委託、打診調査委託		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	
外壁改修が必要な市営住宅及び入居者		単位	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ア	外壁改修が必要な市営住宅の棟数
・より良い住環境で生活している。		イ	外壁改修が必要な市営住宅の入居者数
・安全、快適な住まいとなる。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ゆとりある住宅を確保できる。		名称	
		単位	
		ア	外壁改修を行った市営住宅の棟数/外壁改修が必要な市営住宅の棟数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	50,430	12,640	29,474	26,308	
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	43,782	15,448	43,449	59,619		
		一般財源	千円	0	0	0	0		
		事業費計(A)	千円	94,212	28,088	72,923	85,927	0	
活動指標		棟	7	2	5	5			
対象指標		棟	67	60	58	53			
		戸	1,186	1,058	1,018	922			
成果指標		%	10.4	13.4	20.9	28.4			
上位成果指標		%	41	40.4	69.8	43			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市営住宅の全面に及ぶ外壁改修工事は、平成3年に国分地区の市営住宅奈良団地1号棟、2号棟で実施した。合併を機に補助金を活用することで、事業を統一し、平成18年度から現行の交付金(補助)制度を活用し、事業を実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市営住宅の経年劣化した外壁を改修するために、補助金制度を活用し効率的に外壁改修工事に取り組んできている。平成12年度から、既設公営住宅改修事業費等の補助事業を導入。平成18年度からは、現行の地域住宅交付金事業により、年次的に団地の外壁改修工事を行っている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	市営住宅外壁改修事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この事業は、市営住宅ストックを適正に管理していくために必要な事業である。平成18年度から、新たな外壁改修工法を導入し、コスト削減にも努めていることから現状維持とする。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																			
<改革改善案>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>/</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		/	低下		/
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持		/																		
	低下		/																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
----------------------------------

No.	730-080	事務事業名	市営住宅個別改善事業				所属部	建設部
							所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野 昌幸
	施策名	0 1	生活基盤の充実				所属G(係)	建築G
	基本事業名	0 2	住宅環境の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	
	一般	0 8	0 6	0 1	122010	住宅維持補修事業(補助) 地域住宅交付金事業		公営住宅法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
この事業は、既設の市営住宅を個別に改善することで、居住水準の向上と既設の市営住宅の総合活用を図ることを目的としている。個別に改善する住戸改善は、居住性向上のための改善(住宅における利便性、衛生、快適性等居住性の向上のための設備等の改善)、高齢者に対応した改善(高齢者又は身体障害者の住宅における居住の円滑化のための設備等の改善)が主なものである。特にこの事業では、既設の住宅の設備改善として、三点給湯(風呂・洗面所・台所)、パリアフリ-化、電気容量の限度アップ、水圧の改善等を年次計画に基づき行う。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 年度 ~ )	
							<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( H 20 年度 ~ H 未定 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 奈良田団地個別改修(1号棟・24戸)		ア	個別改善が行われた市営住宅戸数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) ・奈良田団地個別改修(3号棟・24戸) ・新清水団地他4団地電源改修		イ	電源改修が行われた市営住宅戸数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市営住宅及び入居者		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) より良い住環境で生活できる。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ゆとりある住宅を確保できる。		ア	個別改善が必要な市営住宅戸数
		イ	電源改修が必要な市営住宅戸数
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	個別改善が行われた市営住宅戸数/個別改善が必要な市営住宅戸数
		イ	電源改修が行われた市営住宅/電源改修が必要な市営住宅戸数
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	18,029	12,951	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円			28,865	46,843	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	46,894	59,794	0	
活動指標		ア	戸		24	24		
		イ	戸			104		
		ウ						
対象指標		ア	戸		1,014	990		
		イ	戸			732		
		ウ						
成果指標		ア	%		2.4	4.7		
		イ	%			14.2		
		ウ						
上位成果指標		ア	%		69.8	43		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市営住宅は、経年化に伴う修繕費の増加及び住宅の質の低下が顕在化しており、居住性向上、高齢者への対応等が必要とされていることから、事業の開始が必要となった。平成20年度から現行の交付金(補助)制度を活用し、事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
既設の市営住宅の設備等を改善した活用が促されている。市営住宅の老朽化は年々進むので、改善事業を導入し適正な維持管理に努めることができている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
一部の市営住宅入居者から電気容量が少ない、水圧が低いという意見がある。	

事務事業名	市営住宅個別改善事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																					
<b>2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																						
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																						
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘																								
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			この事業は、市営住宅ストックを適正に管理していくために必要な事業である。補助事業を活用し、コスト削減にも努めていることから現状維持とする。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																						
< 改革改善案 >				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										





事務事業名	老朽市営住宅除去事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																						
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																									
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																									
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																									
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																									
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																									
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																									
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																									
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																									
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		この事業は、公営住宅ストックを適正に管理していくために必要な事業である。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																								
< 改革改善案 >			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

No.	730-110	事務事業名	市営住宅放送受信設備改修事業				所属部	建設部
							所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野 昌幸
	施策名	0 3	地域情報化の推進				所属G(係)	建築G
	基本事業名	0 1	地域情報化基盤の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 8	0 6	0 1	122010	住宅維持補修事業(補助) 地域住宅交付金事業		公営住宅法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
市営住宅を対象に現行の地上アナログ放送終了予定の平成23年7月までに、地上デジタルテレビ放送が受信できるようにする。平成19年度より地上デジタル放送受信が可能な地域から順次、設計及び工事を行う。改修工事内容は団地の既存の受信設備の内容により基本改修から端子・ケーブル取替まで及び、エリア拡大に併せて改修工事を行う予定であるが詳細は未定。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 年度 ~ ) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( H 19 年度 ~ H 22 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
地上デジタル放送受信設備改修工事(12団地・836戸)		ア	受信設備改修を行った市営住宅の棟数
			棟
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
地上デジタル放送受信設備改修工事(5団地・136戸)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市営住宅及び入居者		名称	
		単位	
		ア	受信設備改修が必要な市営住宅の棟数
		イ	受信設備改修が必要な市営住宅入居者戸数
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
入居者が地上デジタルテレビ放送を視聴できるようにする。		名称	
		単位	
		ア	受信設備改修を行った市営住宅の棟数/受信設備改修が必要な市営住宅の棟数
		イ	
		ウ	%
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
情報通信基盤が整う。		名称	
		単位	
		ア	新たに情報基盤が整った地域の世帯(地デジ)
		イ	
		ウ	世帯

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	4,732	4,774	0	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		5,784	9,145	3,224	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	10,516	13,919	3,224		
活動指標		棟		6	48	11		
対象指標		棟		168	162	114		
		戸		2,400	1,824	988		
成果指標		%		3.6	32.1	38.7		
上位成果指標		世帯		6,000	12,639	9,550		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市営住宅で視聴中の地上アナログテレビ放送は、平成23年7月までに放送を終了し、テレビが視聴できなくなるので、地上デジタルテレビ放送が受信できるように改修工事を行い、テレビを視聴できるようにする。平成19年度より国土交通省所管の地域住宅交付金を活用して開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市営住宅入居者が現在視聴している地上アナログテレビ放送が終了する平成23年7月24日以降、テレビが視聴できなくなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市営住宅入居者から地上デジタルテレビ放送化により、テレビが視聴できなくなるのではないかと問い合わせがある。	

事務事業名	市営住宅放送受信設備改修事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																										
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか?意図することが結果に結びついているか?																											
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																											
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																											
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																											
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																											
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																											
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																											
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																											
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																											
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			この事業は、市営住宅入居者が引続きテレビ放送が視聴できるようにするものであり、公営住宅ストックを適正に管理していくためにも必要な事業である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				(4) 改革・改善による期待成果																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)    (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															

No.	730-120	事務事業名	市営住宅火災警報器設置事業				所属部	建設部
							所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野 昌幸
	施策名	0 4	防災対策の推進				所属G(係)	建築G
	基本事業名	0 4	火災・救急・救助活動の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	公営住宅法、消防法、消防法施行令、住宅用火災警報器及び住宅用火災警報器に係る技術上の規格を定める省令。	
	一般	0 8	0 6	0 1	122010 住宅維持補修事業(補助) 地域住宅交付金事業			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
住宅用火災警報器の設置が消防法の改正(平成18年6月1日施行)によって義務づけられたので、市内の市営住宅に火災警報器(煙感知式)を平成19年度から平成22年度までの年次計画で設置する。 消防法による設置基準に基づき、市営住宅に必要な箇所に設置予定である。法による設置期限の平成23年5月31日までに事業の対象である既存の市営住宅に設置する必要がある。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (      年度 ~ ) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( H 19 年度 ~ H 22 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
・住宅用火災警報器設置工事(56団地・1,487戸)		ア	火災警報器を設置した市営住宅の棟数
		イ	
		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・住宅用火災警報器設置工事(31団地・514戸)		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	火災警報器を設置しなければならない市営住宅の棟数
・市営住宅及び入居者		イ	火災警報器を設置しなければならない市営住宅の入居者
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・火災による入居者への被害が軽減できる。		名称	
		単位	
		ア	火災警報器を設置した市営住宅の棟数/火災警報器を設置しなければならない市営住宅の棟数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・火災の被害が軽減できる。		名称	
		単位	
		ア	住宅用火災警報器の普及率
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	8,067	10,852	2,103		
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円		9,860	14,918	7,400		
		一般財源	千円	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	17,927	25,770	9,503			
活動指標		棟		80	197	108			
対象指標		棟		777	697	500			
		戸		4,417	3,469	1,982			
成果指標		%		10.3	35.6	49.5			
上位成果指標		%		20.0	35.0	30.0			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
・住宅用火災警報器の設置が消防法の改正(平成18年6月1日)により義務づけられたので、平成19年度から国土交通省所管である地域住宅交付金事業を活用し事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
・消防法の改正(平成18年6月1日施行)による既存の市営住宅への火災警報器の設置期限は、平成23年5月31日までである。設置する住宅用火災警報器等の交換期限は、製品の出荷時から最大10年を目途としている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
・市営住宅入居者から火災警報器設置の時期について、問合わせがある。	

事務事業名	市営住宅火災警報器設置事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																		
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																							
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 改正消防法(平成18年6月1日施行)を遵守し、火災警報器設置工事を行うことは、入居者を火災から守り、火災の被害の軽減に結びつく。																			
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 消防法の改正に適合するためであり、公営住宅は、公共財産(市民が共同利用する財産)であることから、市が火災警報器を設置し、入居者の安全に資することは、妥当なことと考える。																			
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 火災に対する、市営住宅入居者の安全性の向上を図る。																			
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 市営住宅に火災警報器を設置することで、入居者を火災から守り、火災の被害が軽減される。																			
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 火災被害が軽減されない。																			
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																					
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 補助事業を活用することで、一般財源からの支出削減を行っており、工事についても入札によりコスト削減に努めているので事業費の削減余地はない。																			
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 補助対象事業であり、事業成果の向上のために、市職員による設計監理が必要である。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の削減の余地はない。																			
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 消防法に基づき、市が管理する市営住宅に火災警報器を設置することであり、また、市営住宅の入居者は公営住宅法に基づき、所得に応じた家賃を納めているので公平であると考え。																			
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																							
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			この事業は、改正消防法を順守しており、公営住宅ストックを適正に管理していくために必要な事業である。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				(4) 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)   (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

政策 体系	No.	730-130	事務 事業名	住宅使用料収納事務(現年度分)	所 属 部	建設部
	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり	所 属 課	建築住宅課	
	施策名	0 1	健全な財政運営の推進	課 長 名	矢野 昌幸	
	基本事業名	0 1	歳入の確保	所 属 G (係)	住宅収納G	
				電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計 一般	款 0 8	項 0 6	目 0 1	事業 122090	事業名 住宅管理費	法令 根拠	公営住宅法、市営住宅の設置及び管理に関する 条例等
------	----------	----------	----------	----------	--------------	--------------	----------	------------------------------

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の入居者に対して納期内、自主納付の推進を図る。</li> <li>口座振替、再振替事務及び口座振替の推進</li> <li>還付充当事務</li> <li>督促状の発送(納期限後1か月以内)</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 26 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 収納件数(延べ)	件
<ul style="list-style-type: none"> <li>収納事務、口座振替、再振替処理、還付充当事務</li> <li>コンビニ収納の平成22年度実施に向けた準備作業</li> </ul>		イ 還付件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ 督促件数	件
<ul style="list-style-type: none"> <li>コンビニ収納の平成22年度実施に向けた準備作業</li> <li>納期内納付の推進</li> <li>住宅使用料の徴収事務の民間委託等について方針の決定</li> </ul>		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市営住宅の入居者	ア 市営住宅使用料の調定額	千円
		イ 市営住宅の使用人数	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	納期限内に納めてもらう	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 収納率(住宅使用料現年度)	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	受益に見合った住宅使用料の負担をしてもらう	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 収納率(手数料・使用料、利用料)	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入 量	事業 費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	652	617	687	1,706	
	事業費計(A)	千円	652	617	687	1,706	0	
活動指標	ア	件	51,633	52,773	51,882	51,882		
	イ	件	185	217	263	250		
	ウ	件	8,868	8,797	7,943	7,800		
対象指標	ア	千円	913,585	910,539	902,720	912,972		
	イ	人	4,400	4,387	4,321	4,300		
	ウ							
成果指標	ア	%	96.9	97.2	97.5	97.8		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	92.3	91.9		92.6		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
昭和26年健康で文化的な生活を営む為、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で公営住宅を賃貸することとなった。これに伴い住宅使用料の収納も始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
市営住宅に入居する人は、収入の低い世帯が多いが、近年更に所得水準が低くなったため、自主的納付も低下している。督促数も年々多くなっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
厳しい社会情勢ではあるが、受益者負担の適正化等の観点からも、住宅使用料の徴収体制を強化し、収納率の向上に努めるべきである。「監査等からの指摘事項」	

事務事業名	住宅使用料収納事務(現年度分)	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																				
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																									
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 市営住宅使用者に納期限内に納めてもらうことが、収納率のアップにつながり、健全な行財政運営につながる。																					
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市が提供した市営住宅の使用料は公営住宅法及び条例に基づき市が収納することは妥当である。																					
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 市営住宅使用者が対象であり妥当である。また、納期限内に納めてもらうという意図で妥当である。																					
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 市営住宅使用者の納期限内納付の意識啓発を文書等により行うことで、収納率の向上を図る。																					
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 納期限内納付が停滞・降下し、引いては収納率が低下すると予想されるため、市の健全な財政運営に影響すると思われる。																					
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 市税徴収事務、保育料徴収等類似事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 各事業に関連する法律の規定が違うため統廃合はできないが、個人情報保護法等の法律に抵触しない範囲で連携を図ることにより成果の向上が期待できる。																					
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 口座振替等を推進することで滞納が減れば、督促状送付等にかかわる事業費は削減可能																					
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 現在の業務を行うのにも人員が不足しているので、人件費の削減余地はない。																					
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市営住宅使用者が対象であり妥当である。																					
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		滞納の始まった初期の段階における納期限内納付の意識啓発が足りなかった。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 コンビニ収納等における金融機関等と類似事業との連携及び電算システムの対応																									



No.	730-140	事務事業名	住宅使用料滞納整理事務(過年度分)			所属部	建設部
						所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	矢野 昌幸
	施策名	01	健全な財政運営の推進			所属G(係)	住宅収納G
	基本事業名	01	歳入の確保			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	08	06	01	122090	住宅管理費	公営住宅法、市営住宅の設置及び管理に関する条例等

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市営住宅使用料の現年度分のうち、その年度内に納付されなかった未納分(過年度)について徴収等を行う事務。 具体的なやり方としては、電話での催促や臨戸訪問を行い、それでも納付されない場合や遅れがちな場合は、本人及び連帯保証人に対して出頭要請をかけた誓約書を提出してもらう。この外にも3か月分以上の滞納があれば催告書等を入居者及びその保証人に対して発送する。 また、これらに応じない悪質滞納者に対しては、市営住宅使用許可の取り消しや裁判所への申立(支払督促、即決和解、明渡し訴訟等)を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 26 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) ・電話での催告、臨戸訪問、夜間徴収、催告書等の発送、滞納者の呼出し等 ・明渡し訴訟等(強制執行・即決和解)  21年度計画(21年度に計画している主な活動) ・電話での催告、臨戸訪問、夜間徴収、催告書等の発送、滞納者の呼出し等 ・明渡し訴訟、強制執行等  対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市営住宅の入居者又は退去者のうち滞納している者及びその連帯保証人  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住宅使用料を納期限内に納めてもらう  結果(どんな結果に結び付けるのか) 債務を確実に履行してもらう		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 催告件数(延べ)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 臨戸訪問件数(延べ)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 明渡し訴訟等</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市営住宅の滞納者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 滞納繰越額(住宅使用料過年度)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 収納率(住宅使用料過年度)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 徴収金額(住宅使用料過年度)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 年度末繰越額</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 収納率(手数料・使用料、利用料)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 催告件数(延べ)	件	イ 臨戸訪問件数(延べ)	件	ウ 明渡し訴訟等	件	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 市営住宅の滞納者数	人	イ 滞納繰越額(住宅使用料過年度)	千円	ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 収納率(住宅使用料過年度)	%	イ 徴収金額(住宅使用料過年度)	千円	ウ 年度末繰越額	千円	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 収納率(手数料・使用料、利用料)	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 催告件数(延べ)	件																																								
イ 臨戸訪問件数(延べ)	件																																								
ウ 明渡し訴訟等	件																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 市営住宅の滞納者数	人																																								
イ 滞納繰越額(住宅使用料過年度)	千円																																								
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 収納率(住宅使用料過年度)	%																																								
イ 徴収金額(住宅使用料過年度)	千円																																								
ウ 年度末繰越額	千円																																								
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 収納率(手数料・使用料、利用料)	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	4,883	4,525	9,262	6,791		
		事業費計(A)	千円	4,883	4,525	9,262	6,791		0
活動指標		ア 件	1,099	1,553	2,168	2,060			
		イ 件	4,035	3,758	3,758	3,758			
		ウ 件		3	9	10			
対象指標		ア 人	702	1,035	983	934			
		イ 千円	147,125	162,723	186,960	188,340			
		ウ							
成果指標		ア %	8.9	12.2	12.4	12.6			
		イ 千円	13,053	19,786	20,912	21,709			
		ウ 千円	134,072	141,330	162,777	163,609			
上位成果指標		ア %	92.3	91.9		92.6			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和26年健康で文化的な生活を営む為、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で公営住宅を賃貸することとなった。これに伴い使用料の徴収も始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
もともと公営住宅に入居する人は、収入の低い世帯が多いが、近年更に所得水準が以前と比べて低くなってきている。滞納額は過年度の分が累積されるため年々多くなってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
厳しい社会情勢ではあるが、受益者負担の適正化等の観点からも、住宅使用料の徴収体制を強化し、未収金の回収に努め、徴収率の向上を図るべきである。「監査等からの指摘事項」	

事務事業名	住宅使用料滞納整理事務(過年度分)	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																						
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																						
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ 市税徴収事務、保育料徴収等類似事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘	<input type="checkbox"/> 連携できない ↘																				
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		滞納の始まった初期の段階で有効な手段を講じる必要があった。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 指定管理者制度を導入する上での課題は、滞納台帳等の整備や個人情報の適正な管理などが考えられるので、先進地視察を行い、徴収システムを確立しておく必要がある。																										